

平成16年2月期 中間決算短信(連結)



平成15年10月17日

会社名 北雄ラッキー株式会社

登録銘柄

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 鴻野 英樹

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成15年10月17日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年8月中間期	24,141 (2.3)	310 (53.1)	253 (57.4)
14年8月中間期	24,707 (3.0)	661 (1.6)	596 (4.4)
15年2月期	48,491	1,198	1,061

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年8月中間期	112 (64.8)	16 90	-
14年8月中間期	319 (21.9)	54 21	-
15年2月期	541	87 46	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 6,645,770株 14年8月中間期 5,895,770株 15年2月期 6,186,318株
 3. 会計処理の方法の変更 有**(無)**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	21,759	3,997	18.4	601 56
14年8月中間期	21,981	3,499	15.9	593 53
15年2月期	20,565	4,022	19.6	605 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 6,645,770株 14年8月中間期 5,895,770株 15年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,267	706	12	3,729
14年8月中間期	1,475	282	314	4,428
15年2月期	573	540	426	3,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	47,720百万円	450百万円	206百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 30円99銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

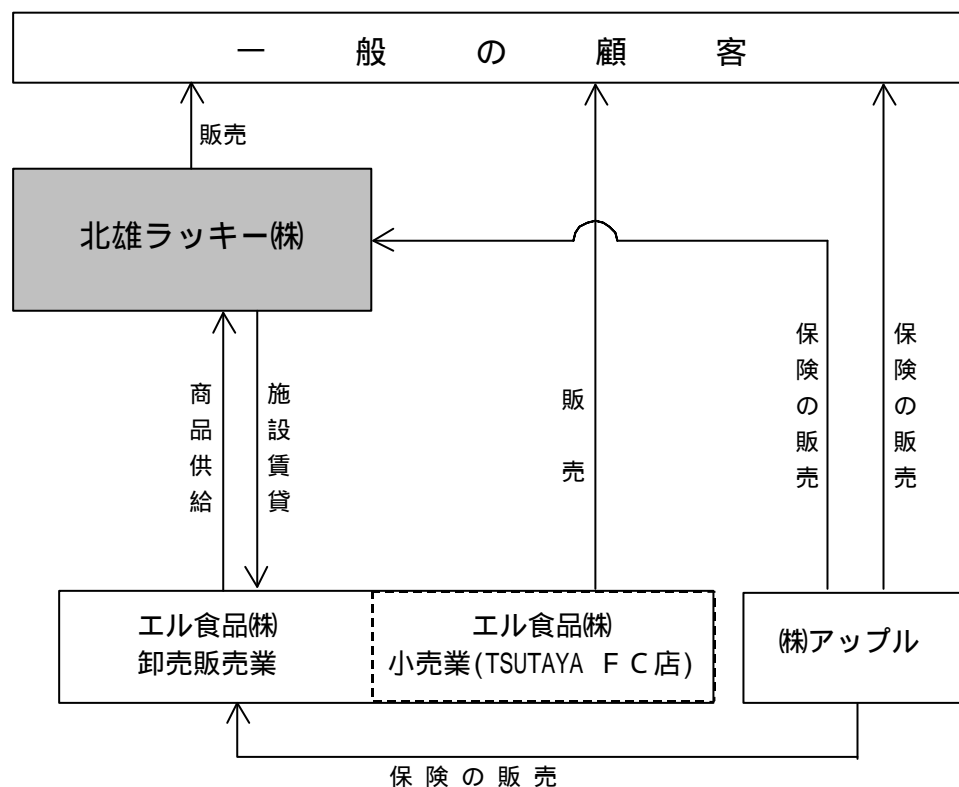
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の充実を図るとともに、会社経営の透明性向上に努めてまいります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回を原則とし、必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。

取締役会以外の業務意思決定機関や執行役員制度、社外取締役の設置は現状検討しておりません。

また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会についても定期的に開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たすとともに、適時、監査法人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役の適法かつ確かな業務執行と組織運営を監査しております。

尚、平成15年5月27日開催の定時株主総会において、監査機能の強化を図るため、監査役1名を増員し、4名体制としております。

内部監査につきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正防止・業務改善に努めております。

当社グループでは社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転、設備投資の回復ならびに企業収益の改善などを背景に株価も徐々に上昇し、景気回復へ向けて明るい兆しが見られてきたと言われるものの、デフレ基調から脱却できず、景気の先行き不透明感は解消されない状況にあります。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や、医療費の自己負担増など増税による所得環境の一層の悪化などにより個人消費は一向に回復せず、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、お客様の多様化するニーズにお応えできるよう引き続き商品力の強化、一層の品揃え強化に取り組んでまいりました。また、販売政策においては平成15年7月より自社クレジットカードの導入により全店でクレジットサービスの取り扱いを実施、サービス機能の充実を図っております。

店舗につきましては、平成15年4月に、夕張郡長沼町に長沼店（SSM）を開店、同月には網走郡美幌町の美幌店（SSM）を大幅に改装してリニューアルオープンいたしました。一方、不採算店舗でありました札幌市北区の新琴似1号店（衣料店）を平成15年8月に閉店いたしました。また、平成15年7月には札幌市西区の山の手店（SM）において深夜営業の試み（24時まで営業）を開始しております。

以上のように、業績の向上、改善に努めてまいりましたが、厳しい消費環境の中で、競合各社の低価格化の強まりや営業時間延長など一段と競争が激化したのに加え、10年に一度という冷夏の影響などにより既存店の売上高は、前期比95.5%と落ち込みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24,141百万円（前中間連結会計期間比97.7%）と減収となりました。

利益面につきましては、経費の削減に努めたものの売上高減少の影響を吸収できず、経常利益は253百万円（前中間連結会計期間比42.6%）、中間純利益は112百万円（前中間連結会計期間比35.2%）と減益となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が240百万円、仕入債務の増加が1,098百万円など営業活動により得られた資金が1,267百万円となったことと、投資活動により使用した資金706百万円及び財務活動により獲得した資金12百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,729百万円（前中間連結会計期間末比84.2%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,267百万円（前中間連結会計期間比86.0%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が240百万円、減価償却費が190百万円、賞与引当金の増加額が68百万円、仕入債務の増加が1,098百万円であったことと、一方で売上債権の増加が74百万円、法人税等の支払額が304百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は706百万円（前中間連結会計期間比250.3%）となりました。これは主に定期預金の純増額が290百万円、新設店の建物及び設備の増設に伴う有形固定資産の取得が210百万円、建設協力立替金の増加による支出が208百万円であったことと、一方で差入保証金の返還が74百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12百万円(前中間連結会計期間は314百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が599百万円、配当金の支払額が112百万円ありましたが、短期借入金の増額が424百万円及び長期借入による収入が300百万円あったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半期につきましても、雇用、所得環境の改善は期待できず、先行き不透明感から個人消費は引き続き低迷するものと思われ、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、平成15年9月に札幌市西区に発寒店(S S M)を開店しております。この新店舗において、当社のコンセプトであります豊富な品揃えと質の高い商品の提供に一層の磨きをかけたことは勿論のこと、上半期の売上高低迷の要因として、今年度に入って一段と鮮明になった消費マインドの急激な低下、それによる今まで以上の消費者の節約意識・低価格志向ニーズへの対応が不十分だったからではないかとの反省から、低単価・エブリデイロープライスを強く訴求した売場づくりを、ラッキーの新しい試みとして取り組んでおります。

今後、この新店舗での様々な試みの成果を既存各店舗に波及させ、売上高の回復を図っていく所存であります。急激な業績の回復は考えにくく、まだまだ厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は47,720百万円(前期比98.4%)、経常利益は450百万円(前期比42.4%)、当期純利益は206百万円(前期比38.1%)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		4,688,368			4,199,659			3,336,101		
2. 受取手形及び売掛金		152,254			181,575			107,189		
3. たな卸資産		1,794,631			1,831,029			1,855,994		
4. 繰延税金資産		103,838			114,393			86,431		
5. その他		489,724			522,729			470,281		
貸倒引当金		458			273			330		
流動資産合計		7,228,359	32.9		6,849,113	31.5		5,855,668	28.5	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1・2	3,848,682			3,706,284			3,755,488		
(2) 車輛運搬具	1	5,571			4,261			4,153		
(3) 土地	2	6,539,906			6,692,933			6,633,160		
(4) 建設仮勘定		21,213			49,696			39,561		
(5) その他	1	180,426	10,595,800	48.2	154,855	10,608,030	48.8	154,647	10,587,010	51.5
2. 無形固定資産			33,922	0.2		27,641	0.1		27,190	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		146,339			270,748			193,271		
(2) 繰延税金資産		319,596			306,256			319,038		
(3) 差入保証金		3,123,988			3,186,036			3,080,250		
(4) その他		540,421			520,105			511,646		
貸倒引当金		9,063	4,121,282	18.7	8,921	4,274,225	19.6	9,027	4,095,181	19.9
固定資産合計			14,751,004	67.1		14,909,897	68.5		14,709,383	71.5
繰延資産			1,861	0.0		-	-		-	-
資産合計			21,981,225	100.0		21,759,010	100.0		20,565,052	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,272,191		4,075,279		2,976,864	
2. 短期借入金	2・3	4,635,706		4,884,732		4,460,512	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,217,604		877,691		1,017,527	
4. 未払法人税等		332,967		149,452		303,298	
5. 賞与引当金		242,875		240,760		172,385	
6. その他		981,441		989,521		846,248	
流動負債合計		11,682,785	53.2	11,217,436	51.5	9,776,836	47.5
固定負債							
1. 社債	2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	4,692,767		4,515,076		4,674,325	
3. 繰延税金負債		4,489		37		2,371	
4. 退職給付引当金		567,280		571,458		571,828	
5. 役員退職慰労引当金		354,660		359,386		370,092	
6. その他	4	579,911		497,776		546,714	
固定負債合計		6,799,108	30.9	6,543,734	30.1	6,765,331	32.9
負債合計		18,481,894	84.1	17,761,170	81.6	16,542,167	80.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		520,308	2.4	-	-	641,808	3.1
資本準備金		293,808	1.3	-	-	465,258	2.3
連結剰余金		2,679,237	12.2	-	-	2,910,607	14.2
その他有価証券評価差額金		5,977	0.0	-	-	5,211	0.0
資本合計		3,499,331	15.9	-	-	4,022,884	19.6
資本金		-	-	641,808	3.0	-	-
資本剰余金		-	-	465,258	2.1	-	-
利益剰余金		-	-	2,879,005	13.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	11,767	0.1	-	-
資本合計		-	-	3,997,839	18.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		21,981,225	100.0	21,759,010	100.0	20,565,052	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		24,707,938	100.0		24,141,710	100.0		48,491,031	100.0
売上原価		18,451,735	74.7		18,178,620	75.3		36,121,413	74.5
売上総利益		6,256,202	25.3		5,963,090	24.7		12,369,617	25.5
営業収入									
1. 不動産賃貸収入	173,271			170,309			339,324		
2. 配送手数料収入	297,002	470,274	1.9	291,673	461,983	1.9	583,614	922,939	1.9
営業総利益		6,726,477	27.2		6,425,073	26.6		13,292,557	27.4
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	322,366			315,640			643,919		
2. 配送費	310,413			311,158			612,030		
3. 販売手数料	348,015			306,960			719,623		
4. 給料手当	1,143,439			1,120,050			2,567,936		
5. 賞与引当金繰入額	242,875			240,760			172,385		
6. 退職給付費用	114,836			129,499			232,647		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	22,036			10,058			42,778		
8. 雑給	1,105,281			1,128,153			2,183,165		
9. 水道光熱費	350,352			349,789			696,296		
10. 減価償却費	207,867			190,910			422,946		
11. 地代家賃	662,527			662,824			1,323,693		
12. その他	1,234,493	6,064,505	24.5	1,348,848	6,114,655	25.3	2,476,897	12,094,319	24.9
営業利益		661,971	2.7		310,417	1.3		1,198,237	2.5
営業外収益									
1. 受取利息	6,002			4,852			11,506		
2. 受取配当金	7,935			5,166			12,697		
3. 保険満期返戻差金	-			-			19,918		
4. 未請求債務整理益	-			-			4,151		
5. 雑収入	45,011	58,949	0.2	48,755	58,774	0.2	72,177	120,451	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	121,060			114,124			237,300		
2. 社債発行費償却	1,861			-			3,723		
3. 新株発行費償却	-			-			11,758		
4. 雑損失	1,606	124,528	0.5	1,220	115,345	0.4	4,456	257,238	0.5
経常利益		596,393	2.4		253,847	1.1		1,061,449	2.2
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-			163			90		
2. 賃貸借契約違約金	2,500	2,500	0.0	-	163	0.0	4,491	4,582	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	1	3,075		-			3,075		
2. 固定資産除却損	2	46		10,352			17,855		
3. 投資有価証券評価損		2,523		-			4,847		
4. 役員退職慰労金		-		2,152			-		
5. 賃貸借契約解約損		-	0.0	682	13,187	0.1	10,000	35,778	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		593,248	2.4		240,823	1.0		1,030,254	2.1
法人税、住民税及び事業税	334,307			150,649			533,466		
法人税等調整額	60,720	273,587	1.1	22,203	128,446	0.5	44,325	489,141	1.0
中間(当期)純利益		319,661	1.3		112,376	0.5		541,112	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,450,834		-		2,450,834
連結剰余金増加高						
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高	-	-	-	-	9,917	9,917
連結剰余金減少高						
1. 配当金	58,957		-		58,957	
2. 役員賞与	32,300	91,257	-	-	32,300	91,257
中間(当期)純利益		319,661		-		541,112
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,679,237		-		2,910,607
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		465,258		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		465,258		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		2,910,607		-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	112,376	112,376	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		112,978		-	
2. 役員賞与	-	-	31,000	143,978	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		2,879,005		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		593,248	240,823	1,030,254
減価償却費		207,867	190,910	422,946
長期前払費用償却費等		4,238	3,058	19,329
貸倒引当金の増減額(減少：)		72	163	90
賞与引当金の増減額(減少：)		72,303	68,375	1,813
退職給付引当金の増減額(減少：)		42,999	370	47,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		22,036	10,706	37,468
受取利息及び受取配当金		13,937	10,019	24,203
その他の営業外収益		45,011	48,755	96,247
支払利息		121,060	114,124	237,300
その他の営業外費用		1,606	1,220	4,456
賃貸借契約違約金		2,500	-	4,491
固定資産売却損		3,075	-	3,075
固定資産除却損		46	10,352	17,855
投資有価証券評価損		2,523	-	4,847
売上債権の増減額(増加：)		59,549	74,385	14,484
たな卸資産の増減額(増加：)		182,714	24,965	244,078
仕入債務の増減額(減少：)		1,332,532	1,098,414	37,205
預り保証金の増減額(減少：)		22,471	30,127	33,065
役員賞与の支払額		32,300	31,000	32,300
その他		197,495	77,416	178,648
小計		1,847,628	1,624,133	1,236,490
利息及び配当金の受取額		12,935	8,374	24,790
その他営業外収益の受取額		45,011	48,755	96,247
利息の支払額		116,030	107,620	237,356
その他営業外費用の支払額		1,606	1,220	4,456
法人税等の支払額		312,900	304,495	541,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,475,038	1,267,927	573,986

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		260,000	390,000	440,000
定期預金の払戻による収入		180,000	100,000	440,000
有形固定資産の取得による支出		210,373	210,525	532,605
有形固定資産の売却による収入		4,000	-	4,000
無形固定資産の取得による支出		7,320	2,473	9,455
投資有価証券の取得による支出		5,744	66,230	56,315
投資有価証券の売却による収入		-	-	12,000
差入保証金の増加による支出		33,387	11,894	40,660
差入保証金の減少による収入		66,999	74,117	140,802
長期前払費用の増加による支出		8,010	9,708	8,010
建設協力立替金の増加による支出		-	208,815	117,151
その他		8,407	19,004	66,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		282,244	706,526	540,939
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		260,437	424,219	435,631
長期借入による収入		350,000	300,000	750,000
長期借入金の返済による支出		344,785	599,085	963,304
新株発行による収入		-	-	281,191
配当金の支払額		58,957	112,978	58,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		314,180	12,156	426,701
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		878,613	573,557	393,653
現金及び現金同等物の期首残高		3,549,755	3,156,101	3,549,755
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,428,368	3,729,659	3,156,101

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル</p> <p>なお、(株)札幌総菜センターは、平成14年6月17日清算終了により、当中間連結会計期間より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル</p> <p>なお、(株)札幌総菜センターは、平成14年6月17日清算終了により、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>
	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が25,384千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力立替金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,575,173千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,930,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,131,898千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,435,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,107,604千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,510,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,653,577千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,930,716千円	土地	6,201,182千円	合計	9,131,898千円	短期借入金	4,435,706千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,107,604千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,510,267千円	合計	10,653,577千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,647,756千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4.中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> </tr> </table> <p>5.偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して832千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,599,464千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,664,864千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>210,512千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,489,487千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円
建物及び構築物	2,930,716千円																																																															
土地	6,201,182千円																																																															
合計	9,131,898千円																																																															
短期借入金	4,435,706千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	1,107,604千円																																																															
社債	600,000千円																																																															
長期借入金	4,510,267千円																																																															
合計	10,653,577千円																																																															
建物及び構築物	2,812,956千円																																																															
土地	6,201,182千円																																																															
合計	9,014,139千円																																																															
短期借入金	4,884,732千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円																																																															
社債	600,000千円																																																															
長期借入金	4,502,576千円																																																															
合計	10,814,999千円																																																															
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																															
借入実行残高	414,732千円																																																															
差引額	2,285,267千円																																																															
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																																															
建物及び構築物	2,821,178千円																																																															
土地	6,201,182千円																																																															
合計	9,022,360千円																																																															
短期借入金	4,460,512千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																																															
社債	600,000千円																																																															
長期借入金	4,636,825千円																																																															
合計	10,664,864千円																																																															
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																															
借入実行残高	210,512千円																																																															
差引額	2,489,487千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	1.	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,419千円		建物及び構築物 1,419千円
土地 1,656千円		土地 1,656千円
合計 3,075千円		合計 3,075千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,342千円	建物及び構築物 4,984千円
有形固定資産の「その他」 46千円	有形固定資産の「その他」 9,009千円	有形固定資産の「その他」 6,615千円
合計 46千円	合計 10,352千円	ソフトウェア 6,256千円
		合計 17,855千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年8月31日現在)	(平成15年8月31日現在)	(平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,688,368千円	現金及び預金勘定 4,199,659千円	現金及び預金勘定 3,336,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 470,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 4,428,368千円	現金及び現金同等物 3,729,659千円	現金及び現金同等物 3,156,101千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,909,023</td> <td>1,007,049</td> <td>901,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>83,424</td> <td>61,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,571</td> <td>1,090,474</td> <td>963,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,909,023	1,007,049	901,973	無形固定資産	144,548	83,424	61,123	合計	2,053,571	1,090,474	963,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻搬運搬具</td> <td>3,870</td> <td>774</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,095,182</td> <td>1,064,628</td> <td>1,030,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>112,334</td> <td>32,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,243,601</td> <td>1,177,736</td> <td>1,065,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車輻搬運搬具	3,870	774	3,096	有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554	ソフトウェア	144,548	112,334	32,214	合計	2,243,601	1,177,736	1,065,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻搬運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,020,730</td> <td>1,175,295</td> <td>845,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169,148</td> <td>1,273,561</td> <td>895,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車輻搬運搬具	3,870	387	3,483	有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合計	2,169,148	1,273,561	895,587
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
有形固定資産の「その他」	1,909,023	1,007,049	901,973																																																																			
無形固定資産	144,548	83,424	61,123																																																																			
合計	2,053,571	1,090,474	963,097																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車輻搬運搬具	3,870	774	3,096																																																																			
有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554																																																																			
ソフトウェア	144,548	112,334	32,214																																																																			
合計	2,243,601	1,177,736	1,065,864																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車輻搬運搬具	3,870	387	3,483																																																																			
有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435																																																																			
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																																																			
合計	2,169,148	1,273,561	895,587																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342,479千円 1年超 660,364千円 合計 1,002,843千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 363,048千円 1年超 739,636千円 合計 1,102,685千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 336,294千円 1年超 598,124千円 合計 934,418千円																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204,383千円 減価償却費相当額 181,054千円 支払利息相当額 22,596千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214,239千円 減価償却費相当額 191,120千円 支払利息相当額 21,262千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 410,485千円 減価償却費相当額 364,142千円 支払利息相当額 44,697千円																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

5. 有価証券

前中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	70,325	80,578	10,252
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	70,325	80,578	10,252

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,760
計	65,760

当中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	134,802	154,987	20,184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	134,802	154,987	20,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	115,760
計	115,760

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	118,572	127,511	8,938
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	118,572	127,511	8,938

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,760
計	65,760

6. デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

該当事項はありません。

7. セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>提出会社株式は、平成14年10月4日付でジャスダック市場に上場されました。</p> <p>ジャスダック上場に当たり、平成14年9月3日及び平成14年9月17日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行株式数 600,000株 (新株式発行後の発行済株式総数 6,495,770株)</p> <p>(3)発行価格 420円</p> <p>(4)引受価格 390円60銭</p> <p>(5)発行価額 323円 (うち資本組入額 162円)</p> <p>(6)払込金額の総額 234,360千円</p> <p>(7)資本金組入額 97,200千円 (増資後の資本金 617,508千円)</p> <p>(8)資本準備金組入額 137,160千円</p> <p>(9)資本増加日 平成14年10月4日</p> <p>(10)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(11)資金の用途 新店舗の設備資金に充当する予定</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

9. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	14,795,302	81.5	15,083,569	80.9
	衣料品	2,153,728	11.9	2,290,062	12.3
	住居品	799,909	4.4	827,993	4.4
	テナント仕入	269,518	1.5	276,460	1.5
	小計	18,018,458	99.3	18,478,085	99.1
その他の事業部門		126,668	0.7	158,180	0.9
合計		18,145,127	100.0	18,636,265	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	19,535,571	80.9	19,811,561	80.2
	衣料品	3,080,951	12.8	3,220,524	13.0
	住居品	1,003,683	4.1	1,036,205	4.2
	テナント売上	303,270	1.3	311,618	1.3
	小計	23,923,477	99.1	24,379,909	98.7
その他の事業部門		218,233	0.9	328,028	1.3
合計		24,141,710	100.0	24,707,938	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。